

原子力災害対応医療施設として被ばく災害医療対応向上の取り組み

施設名 公立大学法人福島県立医科大学附属病院

氏名 渡部智恵子

【概要】

福島県立医科大学附属病院は災害拠点病院であり、基幹災害医療センターとしての役割を持つ。東日本大震災による原子力災害に伴い、被ばく医療体制の整備が求められていた。新たな被ばく医療体制として、当院は平成 27 年には国から高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターに指定され、原子力災害体制が構築された。そのため、施設の役割として、被ばく患者の受け入れや原子力災害が起きた場合、災害地域での医療活動を行っていかなければならない。

しかし、平成 23 年の東日本大震災から 7 年の年月が経った現在、時間の経過とともに災害に対する危機意識が薄れつつある中、「定期的な災害訓練が実施されない」、「訓練参加するスタッフが少ない」などの現状がある。また原子力災害に関するリスク認知はさらに低く、院内において被ばく災害医療について周知されていないという現状もある。このような組織全体の災害対応の対策が十分に行われているといえない中で、被ばく災害医療体制を整備していくことは困難であると感じている。

看護部で業務担当の副部長としての役割を担い、災害医療に関することも担当している。今回、他部門と協働・調整しながら、被ばく医療体制の充実を図り、被ばく災害医療対応の向上に取り組んだ。その結果、被ばく医療に携わる人員の育成や、被ばく医療対応マニュアルの整備を行うことができた。

【背景】

福島県立医科大学附属病院は災害拠点病院であり、基幹災害医療センターとしての役割を持つ。平成 23 年の東日本大震災による原子力災害に伴い、被ばく災害医療の体制の整備が求められていた。本院は平成 27 年には国から高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターに指定され、平成 28 年には自治体から原子力拠点病院として認定を受け、原子力災害体制が構築された。しかし東日本大震災から 6 年が経過し災害に対する危機意識が薄れ、定期的な災害訓練が実施されない、訓練参加人数が少ないなどの現状がある。

私は副部長として、災害医療に関することも担当している。他部門と協働・調整しながら、被ばく医療体制の充実を図り、被ばく災害医療対応の向上に取り組んだ。

【実践計画】

1. 被ばく災害医療対応の中核として活躍する人材を育成する。
原子力災害中核人材セミナーを受講させる。年間計画を立て、セミナーを受講させ、インストラクターの増員を図り、院内外の被ばく災害対応セミナーのインストラクターとしての役割を果たせる人員を育成する。
2. 被ばく患者受け入れのためのマニュアルの作成、その後検証のための訓練を実施する。
被ばく患者受け入れのためのマニュアルを作成するために、放射線看護専門看護師養成コース（長崎大学大学院）を修了している看護師とがん放射線認定看護師、RI 病棟の看護師、救命救急センター看護師に依頼する。「患者搬送時外来での対応～病棟への搬送までのマニュアル」「軽症病棟（RI 病棟）へ入院時のマニュアル」「重症病棟（救命救急センター）に入院時のマニュアル」の 3 つに分け分担し、それぞれ作成する。10 月まで作成し、内容を多職種（医師、看護師、

放射線技師、薬剤師、事務等) 検討し、12月までにマニュアルを完成させる。その後マニュアル検証のために中核となる人材(インストラクター)を活用して、被ばく災害訓練を年明けに計画、実施する。

3. 多職種(医師、看護師、放射線技師、薬剤師、事務等)との協働を図り、院内被ばく災害医療セミナー開催を計画し実施する。セミナーを実施後、各所属へアンケート調査し、評価する。

【結果】

1. 人材育成

災害対応の知識・技術を持つDMAT隊員(看護師)で、原子力災害DMATに希望する看護師や、被ばく災害患者搬送時、対応病棟となる救命救急センターやRI病棟で被ばく医療教育を担当する看護師に原子力災害中核人材セミナーを受講させた。昨年度は放射線看護専門看護師養成コースを修了している看護師1名の受講のみであったが、今年度年間計画を立て、がん放射線認定看護師1名、救命救急センターとICU看護師4名(いずれもDMAT隊員)計5名の看護師を受講させた。院内外の被ばく災害対応セミナーにインストラクターとして参加し活躍している。

2. マニュアル作成

被ばく患者受け入れのための既存のマニュアルはあったが、災害対応の新病棟開設により、あらたにマニュアルを見直し作成中である。昨年度「重症病棟(救命救急センター)入院時のマニュアル」の原案が作成され、内容の検討を多職種(医師、看護師、放射線技師、薬剤師、事務等)で行ってきた。今年度は「患者搬送時外来での対応～病棟への搬送までのマニュアル」「軽症病棟(RI病棟)へ入院時のマニュアル」を看護師、医師との共同作業で原案が作成され、現在内容の検討を行っている。

3. 被ばく災害対応セミナー

多職種との定期的な会議において、看護師・放射線技師対象の被ばく災害対応セミナーの内容変更を行った。今年度は時間内研修に移行し、研修時間：1時間30分、被ばくセミナー受講人数1回に8人を1日に3回実施した。それぞれ7月、11月、2月に1日ずつ、トータルで3日間9回のセミナーを開催することができた。被ばくセミナーの運営は、インストラクターが主体として実施した。受講生には研修2週間前からeラーニングの事前学習を行い、研修を行った。研修後の受講生のアンケート調査でeラーニングは緊急被ばく医療の理解に役立った95.5%、セミナーは被ばく医療初期対応に役立つ内容だった91%、被ばく医療のために院内セミナーは必要である100%であった。また、受講者の「高度被ばく医療支援センター」や「原子力災害医療センター」の認知度は各95.5%、86%であった。

【評価及び今後の課題】

今年度は、被ばく災害医療に携わるインストラクターの人員増が図られ、院内外のセミナーで活躍できる人材の育成は図られたと考えている。今後インストラクター同士の定期的な話し合いの場を設け、充実したセミナーの企画や実施など活動の幅が拡大できるような環境を作っていく必要がある。マニュアルについては、完成までには至らなかった。次年度にはマニュアルの完成・検証まで実施していきたい。インストラクターの人員増・育成を図りながら、継続して被ばく災害医療の向上に取り組んでいきたいと考える。